

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

基本目標	1. あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①市内の有効求人倍率(求人数/求職者数)	0.46(平成26年度)	0.52(令和3年度)	0.96(令和3年度)
	②起業・創業の累計件数	9件(平成26年度)	64件(令和3年度)	66件(令和3年度)
	③新規就農者数(累計)	22人(平成26年度)	25人(令和3年度)	28人(令和3年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (事後評価・今後の展望)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
総合戦略の基本的方向		(1)地元企業への持続的な支援と雇用の安定化															
産業の活性化に向けた支援	1. 産業拠点創出事業取組み地区数	企業立地推進課		1地区					1地区	1地区	1地区	1地区	100%	達成	R3年度は、柴崎地区産業用地整備事業の民間開発事業者をプロポーザル方式により公募・選定した。今後は、R7年度末までの造成工事完了を目指し、関係機関協議を進めるとともに、民間開発事業者が事業を円滑に進められるよう支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の活性化という名目の補助事業ではあるが、実態としては街路灯の整備が大半であり、純粋に活性化の取組に対する補助と言えるものは、14件の実績中3件である。指標が適当とは言えないため、今後は工夫が必要。</li> <li>・ふるさと産品のPRや地域を盛り上げるツールとして、紙媒体のみに頼るのではなく、SNSを積極的に活用していくことが有効と考える。</li> </ul>	【事業1～5の評価】
	2. 我孫子市商店街活性化事業補助金を活用した事例件数	商業観光課		21件						16件	14件	67%	未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申請件数が落ち込んだ。R4年度においても各イベントの中止が相次いで決まるなどの状況が続いたが、一方で商店街でのスタンブライーイベントの開催など、復調の兆しも見受けられる。ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、商工会や各商店街団体と連携し、制度の周知や利用促進を図り、当事業を商店街における賑わい創出につなげていく。			
	3. 我孫子市ふるさと産品の品数	商業観光課	20品	28品	20品	21品	25品	26品	25品	26品	26品	75%	未達成	R3年度は新規の登録が1件あったが、別商品において事業者都合による登録削除もあったことから、総商品数はR2年度と同数となった。 毎年新たなふるさと産品が開発され、市の広報やSNS、アピシルベ等を通して「我孫子市ふるさと産品」の名を目にする機会が増えたため、商品のPRはできていると感じている。 一方で、販路拡大については、商品が消費者の目に触れる機会を増やす等の努力が必要であると感じる。積極的な活動をふるさと産品連絡協議会に促し、当事業を市内経済の活性化や市内産業の賑わい創出の一助としたい。市は協議会の活動をサポートするため、引き続き負担金を拠出しつつ、広報等を活用して商品露出の機会を増やしていく。 また、ただ登録数を増やすのではなく、厳正な審査のうえで、「我孫子市ふるさと産品」の名を冠するのにふさわしい＝我孫子らしい商品を開発していくことで、事業者や市民にとっての誇りを醸成するための事業としても、当事業を引き続き支援していきたい。  【令和3年度の新商品】 スライス香る豚すじジンジャーカレー(株風土食房) 【令和3年度の推奨除外品】 うなぎ焼き(笑福)			
就労支援の充実	4. 地域職業相談室により就職した人の割合	企業立地推進課	13.5%	20.0%	14.6%	15.9%	16.7%	18.6%	18.4%	14.2%	17.3%	58%	未達成	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介等を行った。 【就職者数】27年度:446人、28年度:455人、29年度:431人、30年度:426人、令和元年度:401人、令和2年度:291人、令和3年度:302人 今後も地域職業相談室の周知を図るとともに、利用者に対しきめ細やかな支援を行っていくことで、より多くの市民の就業に繋げていく。 また若年層については、「かしわ地域若者サポートステーション」等と連携し、引き続き就労支援を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職業相談室の運営</li> <li>・就労支援セミナーの開催</li> <li>・若者への就労支援</li> <li>・シルバー人材センターへの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近の若者はネットの就職サイトを活用して就職活動をしているのが一般的である。年齢層の高い方であればハローワークなどのサービスが合っているが、この施策のターゲットが若者なのであれば、あまり需要とマッチしていき、活用率は上がらないのではという印象を受ける。</li> </ul>	
	5. シルバー人材センターの会員数	高齢者支援課	618人	730人	682人	691人	679人	681人	669人	627人	615人	84%	未達成	会員数は、入会申請者が退会者を下回り、減少した。また、新型コロナウイルスの影響で就業が減少したことが大きく影響し、契約金額も昨年を下回った。 新型コロナウイルスの影響を受けたものの、コロナ禍においても、働く意欲と能力を持った高齢者の就業機会が提供された。 【退会者数と申請者数(H26-R3)】 H26 申請者122人 退会者106人 H27 申請者107人 退会者80人 H28 申請者87人 退会者78人 H29 申請者82人 退会者94人 H30 申請者90人 退会者88人 R1 申請者86人 退会者98人 R2 申請者65人 退会者107人 R3 申請者数 94人 退会者数 106人 【契約金額(H29-R2)】 H29 322,680,000円 H30 328,190,000円 R1 326,340,000円 R2 299,540,000円 R3 292,550,000円 今後もシルバー人材センターの役割や会員募集等の周知、広報等に協力し、シルバー人材センターの機能と役割がより充実するよう支援を行っていく。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
総合戦略の基本的方向		(2)産業の振興・創業支援と企業誘致の促進															
起業・創業の支援	6. 起業・創業の累計件数	企業立地推進課	5件	66件	13件	22件	31件	41件	47件	53件	64件	97%	概ね達成	<p>創業塾、起業個別相談会や創業支援補助金の運用により、市内起業者の育成、輩出に寄与できた。</p> <p>【参加者数】</p> <p>&lt;創業塾&gt; 28年度:18人、29年度:42人、30年度:12人、令和元年度:24人、令和2年度:19人、令和3年度:23人</p> <p>&lt;起業個別相談会&gt; 29年度:15人、30年度:12人、令和元年度:15人、令和2年度:9人、令和3年度:16人</p> <p>&lt;ビジネス交流会&gt; 28年度:48人、29年度:35人、30年度:21人、令和元年度:20人、令和2年度:中止、令和3年度:9人</p> <p>&lt;女性起業支援フォーラム&gt; 30年度:22人、令和元年度:29人、令和2年度:27人、令和3年度:27人</p> <p>&lt;創業支援補助金&gt; 28年度:0人、29年度:8人、30年度:8人、令和元年度:3人、令和2年度:7人、令和3年度:11人</p> <p>今後も創業支援制度の周知を図るとともに、創業支援等事業に係る関係機関と連携し、起業・創業者の支援を行っていく。コワーキングスペースについては市が整備・運営することは財政状況等を鑑みても厳しいことから、民間がコワーキングスペースを整備する際の補助金創設を今後検討していく。なお、民間のコワーキングスペースが整備された際には、創業塾との連携を検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・創業相談への対応</li> <li>・シンポジウム・創業塾等の開催</li> <li>・創業支援補助金制度</li> <li>・創業・事業物件ナビの運用</li> </ul>	<p>【事業6～7の評価】</p> <p>1. 良好</p> <p>② 概ね良好</p> <p>3. 良好とはいえない</p>	
	新たな支弁業立地	7. 企業立地の支援制度数	企業立地推進課	1件	3件	1件	1件	1件	1件	1件	1件	2件	50%	未達成	<p>事業用の土地や空き店舗等を探索支援のため「創業・事業物件ナビサイト」は、継続して運用しており、令和3年度から「我孫子市オフィス開設等促進補助金」制度を創設し、オフィスを新設、または本社機能を移転する事業者向けの支援を開始した。また、令和4年度から新たに創設した「我孫子市企業立地促進補助金」では、サービス産業の活性化に寄与するような店舗面積1,000㎡以上の商業施設も対象とし、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図っている。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が進出しやすい環境の整備</li> <li>・創業・事業物件ナビ</li> </ul>
総合戦略の基本的方向		(3)地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興															
農業の生産性の維持・向上	8. 手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	農政課	31.4ha	31.4ha	30.5ha	29.5ha	30.1ha	29.8ha	30.0ha	30.9ha	31.8ha	101%	達成	<p>手賀沼沿い農用地等保全活用事業補助金を対象者に周知し活用したことで目標を達成することができた。まとまった一団の農地ではないため、今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき農地の保全活用と農業者支援を推進していく。また、地域の新たな担い手の育成に努めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資金利子補給</li> <li>・農地利用集積の促進</li> </ul>	<p>【事業8～14の評価】</p> <p>1. 良好</p> <p>② 概ね良好</p> <p>3. 良好とはいえない</p>	
	9. 認定農業者の人数	農政課	36人	48人	35人	38人	40人	42人	42人	43人	43人	58%	未達成	<p>令和3年度は、新規認定が2件あったものの、認定期間満了に伴う更新が2件なされず、実績値の増減なしとなった。認定農業者になることで設備投資の際の補助金や資金融資等におけるメリットがあるため、経営安定を目指す農業者に制度の周知を行ない、新規認定数の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の保全活用</li> <li>・担い手農家の育成・確保</li> <li>・新規就農支援事業</li> </ul>		
農業の付加価値を高める取り組み	10. 農産物の加工施設を有する農業者数	農政課	5経営体	8経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	5経営体	6経営体	33%	未達成	<p>新規で加工所の設立の申請が1件あり。その後も、加工所等の設立の相談に来ている農業者がいることから、継続して支援をしていくとともに、新たな販路拡大や所得向上などの6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。</p> <p>【補助金申請内容】 加工施設の新規設立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培等農業者支援事業</li> <li>・6次産業化推進事業</li> </ul>	<p>個人で販路の拡大を進めるのはかなりハードルが高い。農政課や商業観光課など、行政も含めて団体でサポートしていくことが有効と考えられる。</p>	
	11. 農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	農政課	0種	5種	0種	1種	8種	11種	5種	4種	7種	140%	達成	<p>既に開発した商品の定番化が進む中で、新規商品の開発の難易度は上がってくるが、引き続き、地元産農産物を使用した魅力ある新商品を開発し、消費者に地産地消をPRしていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路開拓の支援(農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR)</li> </ul>		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
地産地消の推進と農のにぎわいづくり	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	農政課	196人	220人	182人	173人	153人	152人	153人	165人	164人	-133%	未達成	ここ数年の新規会員は、援農ボランティアを目的として入会する人が大半である。有識者からの意見のとおり、コロナ禍により、市民の農業参加への意識が高まっており、引き続きPRをして、さらなるボランティアの確保に努めたい。また、コロナ禍において可能な範囲での自主イベント、消費生活展などのイベントで市民に直接PRしていく。			
	13、学校給食への地元野菜を供給した回数	農政課	136回 (H29)	144回	/	/	136回	133回	103回	81回	129回	-88%	未達成	新型コロナウイルスの影響により納品回数が大幅に減少した令和2年度からは供給回数を増加させることができた。要因としては、新たに我孫子中学校への納品が開始したことが大きい。今後も農家と学校の調整を図りながら、供給回数や供給量を増加していくよう働きかけていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あびこ型「地産地消」の推進</li> <li>・農業拠点施設の整備と活用</li> <li>・景観作物栽培の推進</li> <li>・農家開設型ふれあい農園事業の推進</li> </ul>		※2ページ目の評価欄に記載
	14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	農政課	/	420,000人	0人	0人	303,499人	377,171人	372,229人	398,659人	409,805人	98%	概ね達成	<p>新型コロナウイルスの影響でほとんどのイベント開催がない中、利用者数を増やすことができた。新たに※体験農園事業を開始し、市民が農業にふれあえる機会を作ったことから、農業拠点施設として活性化が図れた。</p> <p>※種まき体験、さつま芋落花生の収穫など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の年代はシニア層だけではなく、子育てをしている若い世代も多く利用している。小さい子どもを抱えてあまり遠くへ行けない若い親が、自然を楽しんで、あびこにも寄って、そのときに必要とするものが売っていればおそらく買おうと思われるので、その必要とされる商品を揃えてお客さんを素通りさせないようしっかりとマーケティングが必要である。</li> <li>・道の駅しようなんとの差別化については、あまり意識する必要はないと考える。最近の道の駅は観光スポットのようになっているが、元々の役割は高速道路のパーキングエリアのようなドライバーの休憩スポットであり、道の駅しようなんもそういった利用のされ方が多いと思われる。我孫子の農産物直売所は、美味しい野菜を買って食卓に持ち込んでもらう、そういった生活に密着したコンセプトで運営を続け、今利用してくれている方を大事にしていけばよいのではと感じる。</li> </ul>		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

基本目標	2. あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり			
数値目標	①観光による交流人口数 ※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)	【基準値】 410,996人(平成26年度)	【現況値】 551,331人(令和3年度)	【目標値】 793,200人(令和3年度)
	②転入者の数	6,143人(平成30年度)	4,846人(令和3年度)	6,200人(令和3年度)

JBF:0人(オンライン開催)  
手賀沼花火大会:0人(中止)  
産業まつり:0人(中止)  
さくらまつり:0人(中止)  
鳥の博物館:25,638人  
手賀沼親水広場:488,265人  
アビシルベ:28,151人  
杉村楚人冠記念館:2,339人  
旧村川別荘:3,961人  
白樺文学館:2,977人

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
総合戦略の基本的方向																	
(1)我孫子の魅力を活かした定住の促進																	
定住促進につながる取り組みの充実	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	建築住宅課	232件	330件	496件	503件	305件	326件	446件	243件	204件	-29%	未達成	本制度は、補助内容を見直しながら制度を実施しており、特にR2年度に対象者を絞る見直しを行ったため、最終年度のR3年度は目標値を下回る結果となった。しかしながら、H27年度からR3年度までの7年間の申請件数は2,523件であり、そのうち、市外からの転入者は1,197件、東側地区での住宅取得は786件と多くの方に申請いただいている。また、申請者へのアンケートの結果、「若い世代の定住化につながる」または、「少しはつながる」と回答した方の割合は、概ね80～90%台となっている。 これらのことから、本制度は、若い世代の定住化の促進を担う制度として一定の効果があったものと推察できるが、定住促進には多面的な施策を講じることが求められることから、他の施策と一体となって事業を行う必要があるものと考えている。今後も、市の財政的負担を考慮しながら、本事業を継続していきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>常磐線・成田線の利便性向上</li> <li>若い世代の住宅取得支援</li> <li>住宅リフォーム支援</li> <li>空き家の活用</li> <li>若者定住化に向けた情報発信</li> <li>公園遊具の充実</li> </ul>	<p>・住宅取得補助金はあくまでも定住を促す上での補助的な役割を担うもので、若者をターゲットにしていくためには、仕事と子育ての両立といった観点で、基本目標3「あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり」の施策とも関連してくるのだからと感じる。その場合、住宅取得補助金を担当する建築住宅課だけでできることは限られてくると思うので、庁内横断的に有効な施策を検討してもらえよう期待したい。</p>	【事業15～17の評価】 ①良好 2. 概ね良好 3. 良好とはいえない
	16、住宅リフォーム補助金活用件数	建築住宅課	148件	200件	162件	136件	180件	183件	202件	213件	267件	229%	達成	本制度はH23年度に開始し、リフォーム費用を一部支援することにより、住まいの保守を側面から支援し、居住環境の安定と向上、定住促進を図った。R3年度で制度開始より11年目となり、制度が浸透してきたことなどから、申請件数は増加傾向にあり、特にR3年度においては目標値を大幅に上回っている。また、H27年度からR3年度までの7年間で申請者が事業者に支出した合計額は2,026,722千円となり、住宅産業の活性化にも寄与していると考えられる。 今後も、近年問題になっている空き家の活用など、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローし、制度の活用を促していく。			
	17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	秘書広報課	47回	100回	69回	62回	115回	145回	127回	159回	233回	351%	達成	【秘書広報課】 事業自体は他課で実施しているものも含め、魅力発信室の持つネットワークを活用して発信した結果、メディアで取り上げられているものがある。それらについては、魅力発信室の取組みとして捉え、実績値としてカウントしている。 本年度にメディアに取り上げられた事例の一部は次の通り。①NHKFM千葉のラジオ番組では、男性の家事参加や、子育てに関する冊子発行といった、市が移住ターゲットとしている若い子育て世帯向けの話題が取り上げられた。②テレビでは、全国放送の王様のランチにて、観光名所としてPRに力を入れている手賀沼周辺が取り上げられた。同番組を見て市外から我孫子へ観光に来たという事例もあり、こちらも市の知名度を上昇させることに貢献した。 メディアを通じたPRの結果として、リクルート SUUMOの住みやすい街ランキング2022に初めてランクインした(175位)。また、総務省の人口移動報告2021では、転入者が転出者を上回った(+466人)。 今後も、移住につながる市の取り組みや市民の取り組みなど、積極的に記者クラブへ情報提供するほか、ニュースサイト等への自発的な投稿をしていく。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総括的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価			
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況		
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3	
総合戦略の基本的方向		(2)大学・企業との連携強化																
大学・ づくりの 連携した まち	18、大学・企業等との連携協定の締結数(累計)	企画政策課	172件 (H30)	180件				172件	182件	185件	188件	200%	達成	・情報発信連携(企業及び団体) 1件 ・包括連携協定(企業) 2件  個別協定として、我孫子市の観光、商業、イベント、行政サービス等の「まちの魅力」について、情報発信及び広報活動を推進していくことを目的とした「情報発信連携協力に関する協定」を市と我孫子市商工会及び株式会社ジェイコム千葉 東関東局との間で締結した。 また、包括連携協定として、相互の連携を強化し地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする包括連携協定を、市と明治安田生命保険株式会社との間、市と株式会社カスミとの間でそれぞれ締結した。今後も引き続き市外大学や企業との連携協定締結について、検討を進める。	・大学・企業との連携事業の実施		【事業18~20の評価】	
大学・ スポーツ 教育と 連携した まち	19、新たに立ち上げる総合型地域スポーツクラブ数	文化・スポーツ課	0件 (H30)	1件				0件	0件	0件	0件	0%	未達成	新型コロナウイルスの影響により、総合型地域スポーツクラブとして設立することはできなかったが、母体となる団体の活動としては、陸上競技に加え、複数の球技種目に取り組んでいる。また、子供中心であった活動が、保護者をはじめとした大人の会員も増加するなど、総合型地域スポーツクラブの条件である「多世代・多種目」を満たすクラブとなっている。今後、設立総会を開催し、令和4年度中に総合型地域スポーツクラブに移行予定。  【設立準備団体】 我孫子中学校区(三小、高野山小、二小)の児童と保護者を中心としたクラブ。三小体育館での球技や五本松運動広場での陸上をメインとして活動。	・スポーツ振興に関する協定 ・小中学生と大学・企業の連携		1. 良好 2. 概ね良好 3. 良好とはいえない	
	20、総合型地域スポーツクラブの会員数	文化・スポーツ課	418人	800人	427人	477人	511人	491人	486人	410人	385人	-9%	未達成	会員数は若干減少したが、各クラブの活動は活発に行われている。市と川村学園女子大学で協定を結んで使用しているグラウンドを総合型地域スポーツクラブに開放している。		・中里に新しくフットサル場ができたりと、スポーツ自体は衰退している状況ではないと思われる。ただ、総合型のスポーツクラブとなると、対象が広すぎて逆にぼやけてしまう印象があり、市としては特定のスポーツだけを振興するわけにはいかないので難しいところもあるのだと思うが、市民のニーズとは合致していないように感じるため、更なる工夫が必要。		
総合戦略の基本的方向		(3)地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加																
あびこの 魅力 発信の 拡充	21、シティセールス動画(YouTubeチャンネル)へのアクセス数	秘書広報課	3,458回	40,000回	22,777回	25,023回	34,296回	37,527回	32,413回	39,330回	28,413回	68%	未達成	【秘書広報課】 オリンピック関連動画は当室で作成したもの、YouTubeチャンネルでの公開はしないため未カウント。その他の新規動画は従来の千葉テレビとの契約が切れたため未作成。ただし、イベントやSNS等でチャンネルのPRを継続的に行った。YouTubeチャンネルへのリンクを、今年度発行した移住勧奨冊子「住み替え我孫子ナビ」に掲載した。冊子は市内公共施設や民間施設(金融機関や郵便局、不動産屋等)に設置し、広い範囲で配布することで、より容易に動画へのアクセスを可能とした。来年度は住み替えの観点から動画を作成し、同チャンネルで公開予定。	・交流人口の拡大に向けた情報発信 ・我孫子インフォメーションセンターの運営	・YouTubeチャンネルへのリンクを我孫子住み替えナビに掲載したとあるが、冊子の設置場所が市内の施設となっている。シティセールスは、シビックプラウドや我孫子への愛着の醸成といった意味で考えれば市内への発信も必要だが、「住み替えナビ」という性質上、本来は外部に向けて発信するべきものではないか。 ・これまでのシティセールスの取組を見てきた総括的な印象としては、そもそも我孫子市はシティセールスへの予算が少なすぎるのではないかと感じる。活用するメディアも少ない予算の中で可能な範囲で選択している印象で、担当課の苦勞が垣間見える。 ・事業の性質上、民間に委託するののも一つの方法のように感じる。我孫子市のように、人材を内部に引き込んで自前で自前で行う自治体もある。その予算を外部のまちづくり会社やDMOの立ち上げ、観光協会の強化などに回している自治体もある。どちらがいいかは自治体ごとの考えがあると思うが、予算額自体が我孫子市は少ないため、これ以上の成果を担当課に求めるのは難しいと感じる。 ・シティプロモーションを推進する組織体制としては、それぞれ所管課が行っている取組に横串を刺すような部署が設置されると、もっとスピード感を持って推進できるのではないかと感じる。 ・我孫子市ではシティプロモーションは秘書広報課の中の魅力発信室が専任となっているが、他の自治体では企画部門が担っているケースも多い。本来は市長直轄のポジションで、街の動き全体を把握できている課が街の要素をピックアップして魅力発信していく体制が望ましいので、そういった面も課題ではないかと感じる。		【事業21~22の評価】 1. 良好 2. 概ね良好 3. 良好とはいえない
地域 資源 を 活 か し た に ぎ わ	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	手賀沼課	132,000人	470,000人	85,494人	24,498人	434,112人	467,551人	466,705人	482,738人	488,265人	105%	達成	【事業評価】 コロナ禍において、遠出できない状況もあり、多くの来場者でにぎわった。利用に際しては、施設定員を半数程度としたほか、じゃぶじゃぶ池、水の広場の利用を取り止めるなど、状況に応じた施設運営を行った。  【今後の展望】 今後のじゃぶじゃぶ池、水の広場の利用については、国や県の感染対策の動向を注視し、近隣市の情報収集を行い、利用再開に向けた準備を進めていく。 今後も引き続き、市の総合計画や高野山新田土地利用構想等の計画に基づき、本地区の環境整備と交流人口の拡大に向けた取り組みや、市民団体などの活動拠点としての環境整備を推進していく。	・手賀沼を核としたアクティビティの充実 ・大型イベントの実施 ・歴史・文化財・社会教育施設の活用 ・にぎわいを創出するための集客施設の整備	・この駅しようなんのオープン後も我孫子側の利用者が減少していない状況がまさにマーケティングの重要性を示す象徴的な事例と言える。人が出かける際には必ず目的があり、それぞれの施設のお客さんはマーケットが異なることから、それに対応したものを用意できれば客の取り合いにはならない。このマーケティングの重要性を理解できれば、様々なメディア戦略においても活かせるものとする。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

基本目標	3. あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①合計特殊出生率	1.21(平成26年度)	1.27(令和2年度)	1.37(令和2年度)
	②保育園等の待機児童数	0人(平成30年度)	0人(令和3年度)	0人(令和3年度)
	③学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的におくっている児童・生徒の割合	62.2%(平成30年度)	59.5%(令和3年度)	65%(令和3年度)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
総合戦略の基本的方向																	
(1)結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援																	
出会いから結婚を実現させるための協力支援	23、婚活イベント・講座の開催回数	子ども支援課	3回	10回	9回	12回	10回	10回	3回	2回	10回	100%	達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4月17日(土)説明会(女性向)開催</li> <li>●4月25日(日)説明会(男性向)開催</li> <li>●6月27日(日)「代理婚活会」中止</li> <li>●7月17日(土)「自分磨き講座」中止</li> <li>●マスクdeミニ婚活                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①5月15日(土)「1対1ブース婚活」開催</li> <li>②5月23日(日)「ドル婚活」開催</li> <li>③6月19日(土)「おとなの婚活」開催</li> <li>④7月17日(土)「1対1ブース婚活」開催</li> <li>⑤8月22日(日)「アロマスプレー作り婚活」延期</li> <li>→10月24日(日)も中止</li> <li>⑥9月18日(土)「映画好き婚活」中止</li> <li>⑦2月27日(日)春はすぐそこ！ほっこりスイーツパーティー中止</li> <li>●11月28日(日)「本気de婚活」第1部 中止</li> <li>●11月28日(日)「本気de婚活」第2部 開催</li> <li>●12月18日(土)「クリスマス婚活パーティー」第1部 開催</li> <li>●12月18日(土)「クリスマス婚活パーティー」第2部 開催</li> <li>●1月30日(日) バスツアー 中止</li> <li>●3月19日(土)サクラサク婚活 開催</li> </ul> </li> </ul> 計17回(内7回中止) 令和2年度から引き続き、「マスクdeミニ婚活」という少人数のイベントを企画。 17回企画したイベントのうち、新型コロナウイルス感染症の影響等で中止になった回もあったが全10回開催できたため、目標を達成した。 オンラインの婚活イベントも検討し、開催について会員にアンケートを実施したが、参加を希望する会員が少なかったため、開催を見送った。 一般応募でイベントに参加した方で、後に新規会員登録する方もいることから、令和4年度も引き続き月1回程度のイベントを企画していく。	婚活支援事業の拡大・充実		【事業23~30の評価】 1. 良好 ② 概ね良好 3. 良好とはいえない
	24、婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	子ども支援課	4組	10組	7組	10組	11組	9組	5組	2組	1組	-50%	未達成	令和3年度は成婚カップルが1組誕生し、市内在住である。会員数は、新型コロナの影響で、コロナ以前に比べて減少している。 相談件数・お見合い件数は、昨年より増えているが、昨年は新型コロナの影響で閉所した期間があったため、月平均回数は昨年より減少している。 【過去3年間の実績】 (会員数) ・R1:232人 ・R2:195人 ・R3:166人 (相談・お見合い件数) ・R1:542件 ・R2:306件 ・R3:327件 平成27年より、社会福祉協議会と我孫子市が連携し、婚活支援の拡充してきたが、効果が見込めないため、令和4年度、令和5年度で段階的に事業を縮小し、令和6年度に平成27年以前に社会福祉協議会が運営していた元の規模に戻していく。			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	健康づくり支援課	124件	110件	166件	114件	108件	101件	116件	101件	151件	137%	達成	千葉県特定不妊治療費助成事業の上乗せ事業である。千葉県特定不妊治療費助成事業は、平成25年度までは5年間で10回までの助成が受けられたが、制度改正により、平成26年度から年齢・助成回数の制限が設けられ(一部猶予期間あり)、平成28年度からは43歳以上が対象外となった。また、令和3年1月以降に終了した治療を対象に所得制限が撤廃される等、助成対象が拡大された。当市の助成事業においては、令和2年度から男性不妊治療も助成対象としたが、申請はなかった。令和4年4月より、医療保険適用に伴い、千葉県特定不妊治療費助成事業は、年度をまたぐ一回の治療のみを経過措置の対象とし、事業が終了する。当市における本事業も、国の事業の終了に伴って終了予定である。			
	26、産後ケア事業利用者数	健康づくり支援課	27人	90人	80人	81人	117人	91人	75人	41人	48人	33%	未達成	平成27年度から産後ケア事業を導入し、「産後ショートステイ」、「産後デイケア」、「ママヘルプサービス」を実施した。妊娠届出時面接や妊婦への電話かけにて、家族の支援がない方に産後ケア事業の周知を行った。利用申し込み後には、保健師の訪問により、妊産婦の状況を把握し、産後の心身のケア及び育児支援が必要な方へ、積極的に育児に取り組めるように情報提供・支援を行うことができた。産後ケア実施施設と連携をとり、利用者のニーズに合わせたサービスを提供することができた。利用者のニーズに合わせたサービスを提供するため、産後ショートステイ及び産後デイケアの委託事業所を1か所増やし、対応した。ママヘルパー研修会を実施し、ママヘルパーの資質向上を図ることができた。令和4年度からは、産後ショートステイ及び産後デイケアの対象時期を、生後2か月から12か月に延長し、引き続き産後の母子に寄り添う支援を実施していく。	・子育て世代包括支援センター ・しあわせママパパ学級 ・不妊治療費の助成 ・産後ケア事業 ・未熟児療育医療 ・ひとり親家庭の支援 ・子ども医療費の助成	・利用者が伸びていない要因として、我孫子市のサービスは利用するための要件のハードルが少し高い印象を受ける。すでに大変な状況に陥っている人だけを対象とするのではなく、予防の意味合いも込めて対象を広く設定すべきと考える。 ・他市のケースでは、自宅に来てくれるようなアウトリーチ型のサービスがあり、コロナ禍でリモートワークをしているお父さんに育児技術を教えてほしいといった依頼も増えている。我孫子市にはアウトリーチ型のサービスはないため、こういったニーズに応える検討も必要である。 ・ママヘルプサービスの運営側の人材育成をどれだけやっているかというのはこの評価表からは読み取れないが、受け皿を増やすための取組も重要である。	※6ページ目の評価欄に記載
	27、乳幼児全戸訪問の訪問率	健康づくり支援課	78.8%	92.0%	90.2%	92.8%	91.5%	92.3%	92.9%	83.6%	89.6%	82%	概ね達成	例年とおり、出生通知書の提出があった家庭への新生児訪問と、出生通知書の提出がなかった家庭への電話かけと訪問を行い、母子の健康の維持増進を図った。令和2年度に比べて訪問率は上昇し、訪問を希望する家庭に対しては全件新生児訪問を実施することができた。訪問希望をしない家庭に関しては、相談窓口等の母子保健サービスの情報提供を行い、母子の状況に応じて引き続き電話や来所等で支援を行った。引き続き、妊娠届出時面接や妊婦の電話かけにて新生児訪問を案内。産後、出生通知書の提出を依頼し、新生児訪問を実施していく。出生通知書の提出がない母子に関しては、電話勧奨し訪問希望の有無についての把握に努める。 ●新生児訪問対象件数：760件 ●新生児訪問実施件数：681件			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
母子保健・予防接種の充実	28. 母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	健康づくり支援課	88.1%	93.0%	91.0%	89.2%	91.8%	92.6%	91.5%	94.1%	92.1%	82%	概ね達成	母子健康手帳を活用して、母子の一貫した健康管理と健康の維持・増進を図るため、妊娠早期(妊娠11週以内)の交付と活用を推進している。 年間出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数も減少している。 母子健康手帳と同時に交付する別冊は妊婦健診の受診票(一部助成券)が14回分つづられている。 特に1回目の健診の助成額が高額であるため、医師・助産師の診察を受けてから早い時期に母子健康手帳を受け取るよう引き続き推奨していく。 ●母子健康手帳交付者数 H26:886人、H27:888人、H28:770人、H29:784人、H30:771人、R1:754人、R2:780人、R3:703人 ●妊娠11週未満交付者数 H26:781人、H27:808人、H28:687人、H29:720人、H30:714人、R1:690人、R2:734人、R3:648人			
	29. 市独自の予防接種を行った子どもの割合	健康づくり支援課	51.4% (H29)	増加を目指す			51.4%	54.4%	58.4%	61.3%	47.4%	減少	未達成	該当児への通知、広報掲載等継続して実施した。令和元年度から、実施終了時期を1月15日から31日に変更して実施し、接種人数・接種率が増加した。 ●小児インフルエンザ:(平成26年度開始) ・対象児童数 H26:13,580人、H27:12,825人、H28:12,545人、H29:12,167人、H30:11,821人、R1:11,596人、R2:11,239人、R3:10,875人 ・接種者実人数H26:7,433人、H27:6,734人、H28:6,528人、H29:5,970人、H30:6,097人、R1:6,445人、R2:6,708人、R3:5,152人 ●ロタウイルス:(平成27年度～令和2年度) ・対象者数 H27:857人、H28:868人、H29:756人、H30:792人、R1:726人、R2:400人 ・接種者実人数:H27:741人、H28:668人、H29:678人、H30:763人、R1:748人、R2:425人、令和3年度より定期接種となったため市独自事業としては終了。 令和3年度は以下の計算式で算出しています。 (小児インフルエンザ予防接種を1回以上接種した実人数)÷(小児インフルエンザ予防接種対象者数)×100 ※ロタウイルスは令和3年度より定期接種となったため計算式から除外しています。 引き続き、予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。	母子健康保険手帳の交付 ・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む) ・子どもの予防接種費用の助成 ・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業		
	30. フッ素洗口実施者数(希望者数) ※幼児の件数に限定(学校含まず)	健康づくり支援課	343人	500人	424人	456人	423人	441人	433人	376人	414人	45%	未達成	フッ素洗口事業は定期的かつ継続的に行うことが重要であることから、集団応用が確実に実施でき、大きな効果が得られる保育園・幼稚園等での実施が必要である。また、歯の生え変わりである時期に行うことにより、永久歯のむし歯を予防することや園児自身に歯と口腔の健康への意識付けを行うためにも重要である。 令和3年度は市内16園414名に対しフッ素洗口事業を実施し、保護者のへのアンケートでは事業の実施の満足度89.8%であり、園児も歯と口腔の健康に関心を持つようになったと意見もでており、今後もフッ素応用について啓発などおこなっていくことが、むし歯予防や歯と口腔の健康の維持向上につながると考えるため、今後も引き続き事業を実施していく。 実施していない園についても、引き続き情報周知を行い、事業の実施を促していく。 また、実施が難しい園も含めて、歯と口腔の健康づくりの推進のため、フッ素洗口事業だけではなく、歯みがき指導なども合わせて実施を推奨していく。	・目標の達成状況は未達成であるが、保育園やこども園での実施は増えてきている状況である。そのまま小学校でも実施してもらえればという考えを持っている。湖北台東小など一部では実施しているところもある。今後5年くらい経ったらどれくらい虫歯が予防できたかなどの成果の検証も行ってもらいたい。保護者の満足度も90%近くと非常に高いので、小学校でも積極的に取り入れてもらえればと思う。		※6ページ目の評価欄に記載



我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
総合戦略の基本的方向		(2)子育て世帯への支援の充実															
子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終了した割合	子ども相談課	66.6%	73.0%	77.8%	75.0%	65.4%	68.1%	73.6%	81.3%	80.4%	216%	達成	新規総合相談受付件数は、令和元年度614件、令和2年度741件、令和3年度867件と増加傾向が続いている。 また、受付後に継続的な支援を要する件数は令和2年度が181件に対して、令和3年度は204件と微増している。 子どもに関する相談の背景には様々な要因があり、子どもの健やかな成長を守る視点で対応する必要がある。相談窓口の周知、ネットワークによる効果的な支援を実施するために、関係機関との連携推進を積極的に図った。 継続的な支援を要する件数は増加しているが、相談件数の増加率と比べると、関係機関との連携による支援体制が脆弱化したわけではなく、継続及び推進していると評価している。			
	32、一時預かり保育利用希望者の利用率	保育課	100% (H29)	100%			100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成	市内保育園9カ所(市立1園、私立8園)で一日又は半日単位の一時預かりを実施。感染拡大防止に十分配慮した上で開設した。新型コロナウイルスの影響により利用者は減少しているが、前年との比較ではやや増加に転じた。 【利用児童数】H26:2,832人、H27:3,691人、H28:2,526人、H29:2,529人、H30:2,644人、R1:2,573人、R2:1,613人、R3:1,742人	・子ども総合相談の推進 ・一時預かり事業 ・子育て支援拠点事業 ・ファミリーサポートセンター事業の推進		【事業31～38の評価】
	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	保育課	203人	215人	217人	232人	236人	203人	61人	63人	66人	-1142%	未達成	令和元年度、委託事業者が変更になった際に提供会員対象の意向調査を行ったところ、実績値のような結果となった。利用会員に対して提供会員の数が少ないため、広報、チラシ及びホームページ等を活用して提供会員の募集に力を入れており、併せて新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら提供会員の交流を図る取り組みも行った。 (利用会員)R2:208人→R3:175人 (提供会員)R2:58人→R3:60人 (両方会員)R2:5人→R3:6人	・あびこでパパを楽しもう ※旧:enjoyパパ応援プロジェクト ・子育てサポーターの養成と地域活動の推進 ・子育て交流フリーマーケット ・のびのび親子学級 ・子ども虐待防止・援助活動の推進 ・子育て支援に関する情報発信	・利用会員に対して提供会員が少ないことが課題だが、提供会員を増やすためのアプローチの仕方が重要と考える。他市では、地域の見守りボランティアを募る際に、自分に孫ができた人たちは孫だけではなく同い年くらいの子どもたちにも目が行くようになることから、そういった方たちに孫育て講座のようなものを行って、担い手を増やす試みをしている例もある。いきなり提供会員になってくださいと募集してもなかなか難しいと思われるので、もう一段階狭むようなアプローチの仕方を工夫する必要がある。 ・提供会員を増やす取組も大事だが、保育園の開園時間を遅い時間帯まで延ばすこと、園児が通いやすい園で休日保育を開設すること、子育て世帯の従業員の就労時間を短くすることなど、様々な面で社会全体で子育てをサポートする視点も必要だと思われる	1. 良好 2. 概ね良好 3. 良好とはいえない
	34、父親対象のイベント開催数	保育課	(H29) 67回	70回			67回	74回	57回	0回	18回	-1633%	未達成	令和3年6月末日に公立の子育て支援施設2施設(すくすく広場・すこやか広場)を閉館したため、「あびこでパパを楽しもう」は2施設でのみ継続して行っていた。また、公共施設でのイベントはコロナの影響で開催を中止したため、実績値が大幅に減となった。 イベントでは、基本父と子が一緒に活動できる内容を計画している。父親同士が関われる機会やオンラインを活用した父親向けの育児講座等も順次検討していきたい。		・子育て支援センターで行っているような育児相談などの事業も、子育て支援センターに限らず、園児が通いやすい保育園や幼稚園で担うことができれば一番理想的だと感じる。すでに一部行っているところもあると思うが、市の方が講師として来て、職員に研修を行ってスキルアップを図ったり、サービスの質を高めて、どの園でも子育て支援を受けられるような体制を整えていければと思う。 ・令和3年度の父親対象のイベント開催数の実績は18回とあるが、民営化した2園分がカウントされていないことを考慮すれば、健闘している方だと感じる。父親対象のイベントというと、父親と子ども、あるいは父親同士の交流といった内容だと思われるが、子どもがしっかり育つためには両親の仲がいいということもとても大切である。出産前に育児の大変さを理解できている夫婦は少なく、出産後にすれ違いが生じて0歳離婚なんていうことも多いようなので、良好な夫婦関係で育児できるようなアプローチもお願いしたい。 ・母親や父親の代わりに子どもが年下の兄弟の面倒を見たり家事を担ったりといったヤングケアラーの問題もあることから、子育て支援センターなどで、シングルでの子育てを支援する相談窓口などがあると、相談しやすい環境になるのではないと思う。	

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価			
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3							
仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	保育課	100%	100%を維持	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%維持できている	達成	公立3園、私立17園、認定こども園8園、小規模保育事業所3か所の計31園で保育を実施することで、待機児童ゼロ(入園率100%)を維持することができた。  【R3新規入園希望者数】 491人 ※対象者:保育園、小規模保育事業所、認定こども園(2・3号認定)への入園希望者数			
	36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	子ども支援課	7校	13校	10校	12校	12校	13校					完了	達成				
	37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園等の数	子ども支援課	0園	4園	1園	1園	3園	3園	3園	2園	1園	25%	未達成	保護者の就労増加等により、下校後の子どもたちの居場所を担う学童保育室のニーズが増えている。学童保育室の人数・業務分散のため、市内の幼稚園・保育園・認定こども園にての預かり保育を実施してもらっているが、あびっ子クラブ利用の定着や、子どもの減少、新型コロナウイルス感染拡大を受け、預かり保育利用者数が減ってきている。また、実施園以外では、保育士不足の影響で預かり保育用の職員を新たに雇用することが難しいことや、園内も園児仕様に建物を建てているため、高学年は受け入れられない話をいただいているほか、学童保育室では低学年について原則許可できるようにしていることより、預かり保育の需要がなくなっている。	・保育園の整備 ・子どもの居場所づくり ・私立幼稚園における預かり保育の拡充 ・学童保育室の運営 ・病児・病後児保育事業 ・休日保育事業 ・利用者支援事業(保育コンシェルジュ) ・産休・育休予約事業 ・障害児保育	・我孫子市は西側地区に児童数が多く、学童保育室の入室率も高いため、そちらの学区の幼稚園、保育園に協力してもらいたいところだが、なかなか児童を受け入れられる部屋がないというのが実情であろうと思う。三小でも行っているが、臨時的にどこかのテナントを借りるなどの工夫も必要と思われる。		
	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	保育課	340人	220人	204人	266人	264人	254人	226人	25人	96人	44%	未達成	平和台病院に併設されている病後児保育施設こどもデイルームみらい(定員3人)、名戸ヶ谷あびこ病院に併設されている病児・病後児保育施設たんぼほろーム(定員6人)に事業を委託して病児・病後児保育を実施した。目標値の人数については、児童の減少が予測されたため設定値を減らしたが、病児・病後児保育を必要とする世帯のニーズに対応することはできた。しかし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時閉室していた時期もあり、利用者は大幅に減少した。また、再開後についても、平常時より慎重な対応を取りながら預かり体制を整えているが、利用者の少ない状況は続いている。	・目標値に届かず未達成となっているが、利用を希望する人が利用できている状況なのであれば特段問題はないと思われる。ただし、2か所しかないため、利用したくても遠いから利用できないという人もいるかもしれないので、実態を調べて、必要に応じて拠点を増やすなど、対策を考える必要がある。			

※9ページ目の評価欄に記載

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価			
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況		
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3	
総合戦略の基本的方向		(3)安心して学べる教育環境づくり																
療育・教育支援の充実と支援体制の強化	39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	子ども相談課(こども発達センター)	786人	840人	773人	860人	815人	740人	762人	750人	783人	-6%	未達成	保健センターや保育園・幼稚園・認定こども園等と連携し、発達に支援が必要な子どもの早期発見・早期支援に取り組んでいる。0～6歳の人口は減少傾向にある中、0～6歳の人口に対する発達センター支援件数の割合は約13%と変化はない。全国的な少子化にも関わらず、発達に支援が必要な子どもが顕在化している。我孫子市においても、発達に支援が必要な子どもの割合は例年同様となることが予測されるため、引き続き、子どもとその家庭状況に応じた支援を提供していく。また、地域支援として、保育園・幼稚園・認定こども園・民間事業所等と連携強化を図っていく。	・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援 ・教育相談・発達相談事業 ・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営 ・長欠対策事業	・利用者数の実績よりも、相談したい人がタイムリーに相談できているかという点が大事だと思う。利用率は13%程度で横ばいだが、利用者が待たされることなく利用できているのであれば良好と言えらると思われる。	【事業39～47の評価】 1. 良好 ② 概ね良好 3. 良好とはいえない	
	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	子ども相談課(こども発達センター)	46日(H27)	25日	46日	27日	32日	26日	31日	40日	39日	33%	未達成	保護者や子どもの体調不良、都合などによる日程変更のため、25日を超えてしまったケースが303人中199人。最短で1日、最長で190日となっている。コロナ禍であり、保育園や幼稚園等の休園やクラス閉鎖、家庭内感染などでの日程変更が多かった。こども発達センターを利用したいと申し込む保護者には、様々な思いがあり、積極的な方とそうでない方がおり、仕事や都合を優先するケースも居る。また、相談予約受付の件数が月によってばらつきがあり、20件を超える月が9回あった。初回面接の日時を増やして対応したが、目標値を超えてしまった。業務を見直し、25日以内にご案内できるようにしていく。				
	41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	教育相談センター	96%	100%	96%	97%	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成				特別支援学級だけではなく、通常学級においても指導計画を作成したほうが良いと思われる児童生徒数の増加傾向が続いている。卒業や入学があり、毎年新たに作成する必要があるため、各学校を巡回しながら、一人一人の指導計画を確認し作成についてのアドバイスを続けた。学校は個別の指導計画の重要性を理解しており、通常級においても特別な支援を要する児童・生徒に関しては保護者と合意形成をはかりながら作成を進めている。
	42、不登校の出現率(小中学校の合計)	教育相談センター	1.6%	1.2%	1.6%	1.6%	1.8%	1.7%	1.9%	2.1%	2.7%	-275%	未達成	新型コロナウイルスの影響により、生活環境が変化し、生活リズムが乱れやすい環境や、学校生活の中で様々な制限がある中、登校する意欲が湧きにくい状況があったことも不登校率の増加の背景にはあることが考えられる。不登校の児童生徒には、各学校の教職員はもちろん、適応指導教室ヤング手賀沼、各校に配置されている心の教室相談員、教育研究所の心理相談員が児童生徒やその保護者に対して相談等を継続的に行っている。我孫子市は新規の不登校児童生徒が多いという特徴がある。新規の不登校とは、学校に来ていたけれど、途中から来られなくなってしまった児童生徒のこと。今後はどの児童生徒も不登校になる可能性があると考え、対応していく必要がある。そのためには学校全体としての取り組みが必要になってくる。令和4年度から巡回事業で各学校の長欠傾向について話をする機会を設け、教育研究所の相談事例をもとに話し合いを行う。また、心の教室相談員の研修を更に充実させ、資質の向上を図っていく。				・コロナの影響もあってどこの地域でも不登校は増えており、学校に行けない子どもが異常なわけではなく、不登校の率を下げるという目標自体がもう時代に合っていないように感じる。不登校であっても、別の場所でちゃんと生活が送れている、必要に応じて相談に応じられているといった視点のほうが指標として大事なかなと感じる ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の一つの問題点として、指標がそもそも妥当なのかという議論がある。次期総合戦略の中では、教育相談センターの機能の評価をするための指標としては、よりふさわしいものを検討してもらいたい。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	指導課	0%	100%	33%	40%	58%	75%	100%				達成 (完了)				
	44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	指導課	24回	35回	47回	35回	42回	67回	62回	6回	25回	9%	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和2、3年度は、交流行事が縮小した。しかし、交流活動を通じた相互理解促進の大切さを一層実感することとなったのは、一つの成果である。このことを踏まえ、令和3年度は、オンラインや間接的な交流活動を取り入れる中学校区が増え、小中学校がつながる手立てを工夫してきた。また、Abi☆小中一貫カリキュラムにもとづく共有授業実践を行ったことで小中一貫教育だより「つながり」による情報共有も進めることができた。今後も、中学校区の実態に応じて、方法を工夫しながら交流活動を促進し、小中一貫教育における小中学校の相互理解を深めていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育の推進</li> <li>・幼保小の連携</li> <li>・学級経営の支援</li> </ul>		
	45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	学校教育課	81%	90%	86%	87.5%	87.6%	88.9%	87.8%	86.5%	87.6%	73%	未達成	「白禰派のカレー」は、全小中学校において年1回は給食メニューとして取り入れ、栄養士が献立表や給食だよりの中で、使用しているカレー粉(C&B)や白禰派の文人たちの説明とともに、国産野菜等が材料に取り入れられていることを周知した。また、我孫子産野菜の日は、毎月1~4回程度実施しており、児童生徒へは当日の給食メモなどで生産者の紹介などを行い、給食だより(家庭配付物)で保護者への意識付けを行った。農産物の展示として、地産地消推進協議会の協力で実物を用意してもらい、校内に展示した。実際の農産物を目の前にすることで、児童生徒の興味関心が高まり、我孫子産野菜への愛着がわいていた。その展示を活用して収穫体験を行うなど、貴重な経験ができている。コロナ禍でなかなか生産者を学校に招待できないが、直接ではなくとも生産者との交流を行えるよう手立てを考えていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入</li> <li>・フッ素洗口事業</li> </ul>	・白禰派のカレーをメニューに取り入れている学校もあり、地産地消を推進しながら、我孫子にこんな文人がいたんだよっていうことを教えるいい機会にもなると思うので、継続していただきたい。	※11ページ目の評価欄に記載

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	子ども支援課 鳥の博物館 手賀沼課	9件	9件	9件	9件	9件	11件	11件	3件	5件	56%	未達成	<p>【子ども支援課】</p> <p>①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は30年度から事業名称を「手賀の丘フレンドシップツアー」に、また宿泊数を2泊から1泊に変更して実施していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 →令和4年度以降も共催者である指導課とともに協議・検討を行い、実施について検討する。</p> <p>②「げんきフェスタ」も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け集客しての通常開催は中止した。代替企画として市内小学生にげんきフェスタの企画アイデア等の募集を行った。</p> <p>③「あびこ子どもまつり」は新型コロナウイルスの影響により集客しての通常開催は中止し、特設ホームページでのオンライン開催とアピスタでのパネル展示を行った。 →②、③ともに新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、実行委員会とともに開催に向けて協議・検討する。</p> <p>【鳥の博物館】</p> <p>①「てがたん」は毎月第2土曜日、年11回開催(8/14のてがたんは雨天のため中止)、参加者は84人(新型コロナウイルス感染症防止対策として、1回の参加人数を10名までに制限し実施した)JBFがオンライン開催となったため、JBFにおけるイベントは中止</p> <p>②夏の遊びと研究大集合2021は6回開催 「実物大!つばさうちわを作ろう」(7/25、8/1、8/8、8/15、8/22、8/29)参加者:336人</p> <p>【手賀沼課】</p> <p>①谷津ミュージアム事業の小学生田んぼ作業 ・・・湖北台西小3回</p> <p>②環境学習 (夏休み) 紙粘土工作、プランクトン観察、船上学習、カヌー体験 (夏休み以外) 手賀沼うき浮き魚ッチ、ミニ手賀沼生き物調べ、バードフィーダー工作、紙飛行機工作</p>	<p>・子どもの居場所づくり</p> <p>・げんきフェスタ</p> <p>・あびこ子どもまつり</p> <p>・子ども向け情報誌の発行とホームページの運営</p> <p>・手賀の丘ふれあい宿泊通学</p> <p>・学校支援ボランティア事業の充実</p>	<p>・目標は未達成であるが、野外での環境学習や地域の文化活動、白樺のような地域の歴史や文化を知る活動、日本で唯一の鳥の博物館を活用した学習、さらには手賀沼という学習教材として非常に色々な地域資源に恵まれているので、継続して行っていただきたい。</p>	※11ページ目の評価欄に記載
	47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	指導課	43,457人	44,000人	46,940人	42,899人	42,062人	42,599人	44,592人	29,332人	26,362人	-3148%	未達成	<p>学習支援を始めとした様々な学校支援ボランティアの導入が順調に進んだが、令和2・3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、学校での教育活動にボランティアの支援・参画を得ることが困難となった。そのためにボランティアの実数こそ大幅に減少したが、その状況でも感染防止措置を徹底しながら実施可能な取り組みを推進してきた。特に、この時期に子ども達の安心安全を確保するために学校内の消毒などの支援活動が行われたことは、それまでの事業継続の成果とも考えている。コロナ禍の状況もあるが、4年度から各学校に導入される学校運営協議会との一体的推進を図ることによって、「地域とともにある学校づくり」を進めながら学校支援ボランティアのさらなる拡充を目指していく。</p>			

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

基本目標	4. あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり			
数値目標		【基準値】	【現況値】	【目標値】
	①転出者の数	5,580人(平成30年度)	4,441人(令和3年度)	5,400人(令和3年度)
	②災害出動覚知から現場まで8.5分以内に到着できた割合	38.5%(平成27年度)	62.8%(令和3年度)	100%(令和3年度)
	①市民の平均要介護期間(平均寿命と健康寿命の差)	男:2.6歳、女:5.8歳(平成24年度)	男:1.5歳、女:3.2歳(令和2年度)	要介護期間を短くする(令和3年度)

※要介護期間の対象を国と同じにしたため、数値が例年と大きく変わっています。  
【今までは市独自に算出】  
要支援1~2と要介護1~5を対象【これからは国の基準に合わせる】  
要介護2~5を対象

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価(実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価	
	事業名	主管課	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値						達成率					達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2						
総合戦略の基本的方向																
(1)健康づくりの推進																
自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	健康づくり支援課	92%	95%	95%	96%	96%	93%	93%	90.8%	91.6%	-13%	未達成	「第2次心も身体も健康プラン中間評価」に基づき、自主的な健康づくりを支援する事業を以下のとおり実施した。 ・広報あびこ10月1日号折り込みとして、保健センターからのご案内を作成し、配布した。 ・保健センターだよりと食育だよりの配布、メール配信、ホームページにより健康に関する情報の発信を行った。 ・訪問や健診等では各対象者に合わせた資料を用い、健康づくりの啓発を行った。 ・体験型事業として「健康フェア」、「手賀沼ふれあいウォーク」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により「手賀沼ふれあいウォーク」は中止となった。「健康フェア」は、展示開催とホームページへの動画アップを実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めた。 ・各事業で健康に関するアンケートを行い、約5,900人が「自らはまたは子どもの健康に気をつけている」と回答した。	・健康づくり推進委員活動等の充実 ・健康フェア ・健康寿命延伸の取り組み ・健康スポーツ普及事業 ・スポーツ振興事業	【事業48~52の評価】 1. 良好 ② 概ね良好 3. 良好とはいえない
	49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック)	文化・スポーツ課	15,094人(H29)	21,500人			15,094人	18,588人	16,562人	673人	1,247人	-216%	未達成	新型コロナウイルスの影響により、市民体育大会の一部とスポーツ教室の一部、スポーツテストのみ実施となった。 ・小学校プール開放事業 ・8020運動普及啓発活動 ・手賀沼ふれあいウォーク		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値											達成率	達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3						
地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	高齢者支援課	1,090人	1,260人	1,076人	1,057人	1,046人	1,009人	1,001人	963人	957人	-78%	未達成	利用者が少ない状態が続く、寝具乾燥事業については、令和3年度をもって廃止した。配食サービスについては、1社の委託先を変更した。その他のサービスについては、なんでも相談室等に寄せられた相談や情報をもとに必要なサービスを提供できた。	・認知症地域支援推進事業 ・在宅医療介護の連携推進	・未達成となっているが、「51. 高齢者なんでも相談室への相談件数」や「52. 見守り活動に参加している民間事業所数」が達成している状況を鑑みれば、支援を必要としている人には概ね応えられていると見て問題ないと感じる。	※14ページ目の評価欄に記載
	51、高齢者なんでも相談室への相談件数	高齢者支援課	19,932件	24,500件	20,413件	18,303件	18,953件	20,189件	24,210件	27,937件	31,474件	253%	達成	高齢化に伴い、相談件数は増加傾向にある。中でも、高齢者虐待に関する相談対応件数は増加した。相談内容の重篤化、複雑化に対応するため、虐待対策や権利擁護に係る相談機能の更なる充実が必要。	・高齢者なんでも相談室の運営・支援 ・介護予防事業(健康寿命延伸プロジェクト) ・地域介護予防活動の支援 ・地域見守り活動の支援		
	52、見守り活動に参加している民間事業所数	高齢者支援課	32	増加を目指す	37	40	41	41	41	42	42	増加	達成	見守り組織や民間事業所等の協力により、孤立死の疑いがある世帯の報告があり、事前に孤立死を予防することができた。今後も相談支援が必要な状態にも関わらず、相談窓口に繋がっていない住民を把握できる可能性がある事業所に働きかけ、協力団体の増加を目指す必要がある。			
総合戦略の基本的方向		(2)生活環境の充実															
誰もが安心できる生活環境の提供	53、救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率	健康づくり支援課	97.9% (H29)	90%以上を維持する			97.9%	97.3%	98.3%	98.5%	98.7%	90%以上を維持できている	達成	市民が、病状に応じた医療機関にできるだけ迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。以下は協定病院に限らず、市内医療機関への搬送状況。  市内搬送可能人数 市内医療機関搬送人数 【H29】 3,526人 3,451人(97.9%) 【H30】 3,564人 3,469人(97.3%) 【H31】 3,607人 3,548人(98.3%) 【R2】 3,536人 3,485人(98.5%) 【R3】 3,609人 3,564人(98.7%)  引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。	・救急医療体制の確保	【事業53~57の評価】  1. 良好  ② 概ね良好  3. 良好とはいえない	
	54、自治会による自主防災組織の組織率	市民安全課	71.0%	75.0%	71.7%	71.3%	71.8%	71.8%	70.3%	70.5%	72.1%	28%	未達成	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織連絡協議会総会が書面開催となり、情報や意見交換の場でもある役員会についても年3回実施予定のところ1回の実施となり満足のいく意見交換ができませんでした。そのような状況のなかで、各自主防災組織では防災訓練を中止するところもあったが、137組織のうち42組織が簡易的ではあるが防災訓練を実施したことにより、組織内において、防災意識が構築されたと思われる。今後も活動助成事業として自主防災組織を支援し、活動の活性化を促していく。 また、自主防災組織が結成されていない自治会に対し、相談を随時受け付けをし、資器材の交付事業や活動助成事業などの助成金交付について理解をもらい結成を促した。令和3年度は新たに4組織が設立されたが、当初の目標には達成することができなかった。引き続き、結成されていない自治会には自主防災組織の結成について、情報提供など働きかけ、組織の結成について推進していく。	・水害対策 ・事業者との包括的連携協定 ・防災環境の整備 ・自主防災組織の育成 ・自主防災活動の推進		
	55、地域における防犯活動の延べ取り組み回数	市民安全課	12,090回	13,000回	12,220回	12,378回	12,121回	12,516回	12,453回	7,336回	7,776回	-47%	未達成	平成27年度から平成30年度までは、防犯協議会や関係団体、自治会や地域のボランティアから聞き取りにより大まかな実績値を計上していましたが、令和2年度より、より明確な実績値を把握するため、防犯協議会の防犯ボランティア活動の実態調査(自治会へのアンケート調査)を行い、明確な実績値となるよう、指標の考え方を変更したため、目標に達することができなかった。	・防犯活動を活性化させるための取組や工夫として具体的にどのようなことを行ったのかが見えてこない。 ・人材の育成も大事だと思うが、単純にパトロールをするだけではなく、防犯のプロの話や機会を設けたり、地域のお祭りや絡めてみんなが楽しみながら防犯意識の向上につながるようなやり方など、防犯活動の実施方法にも色々な工夫を検討する必要がある。全国的な事例なども研究して、我孫子市でも取り入れられるようなものがあれば自治会に紹介していくことも望ましい。		

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価		
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況	
					H27	H28	H29	H30	R元	R2							R3
交通利便性の向上	56、市民バスの利用者数	交通課	198,989人	220,000人	204,799人	204,165人	210,158人	215,175人	205,443人	148,056人	165,851人	-158%	未達成	<p>【事後評価】 令和3年度も、新型コロナウイルスの影響により、利用者数が少なかったが、前年に比べると利用者数が若干ではあるが増加した。また、国からの要請に基づき、民間路線バスとともに運休せずに事業が実施でき、地域の生活を支える足として寄与できたと考える。</p> <p>【今後の展望】 あびバス利用者数の減少割合に関しては、新型コロナウイルスの影響により減少したものの、引き続き定時路線で気軽に利用(予約等が不要)できるバス方式は、高齢化が進む地域においても市民生活の足として支持されているものと判断する。また、新たに地域が必要とする移動手段を実施する場合は、非常に厳しい経営状況にある民間事業者の維持確保に繋がる事業となるように展開する必要がある。</p> <p>【前年度の会議における有識者からの意見に対する取り組み】 「電車の駅到着に合わせたダイヤ設定」については、現状でも可能な範囲で設定しているが、バス1台で運行しているため、これ以上の調整は難しい。 「利用率等を踏まえての各ルートにおける運行量の調整」については、運行量(便数)を減らしても、経費(運転手人件費)は変わらないため、現状の運行量を確保した方が良いと考える。逆に、運行量を増やすためには、バス2台で運行する必要があり、予算確保が難しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティーバスの充実</li> <li>・常磐線・成田線の利便性向上</li> <li>・路線バスの利便性向上</li> </ul>	<p>・あびバスの利用者は高齢層が多いと思われるので、紙媒体での周知は続ける必要がある。さらに、自分で取りに行くことが困難な方には郵送するようなサービスもあると望ましいと考える。自動車免許を返納した高齢者の受け皿となっている実態もあると思われるため、それらに配慮した対応が必要である。</p>	※15ページ目の評価欄に記載
	57、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数(上り本数)	企画政策課	2本	2本	2本	2本	2本	2本	3本	3本	4本	200%	達成	<p>3月のダイヤ改正では、全国で鉄道の輸送体系の見直しが行われる中、成田線の運行本数は減便されることはなく、夜間の上野東京ライン乗り入れ列車が1本延伸されたため目標値を超えた達成状況となった。東京駅・品川駅の乗り入れ列車の本数が増便されたものの、成田線の増発はないため、利用者の増加につなげるためにも、今後も成田線活性化推進協議会の構成市町と協力しながら要望活動を続け、交通利便性の向上に向けて努めていく必要がある。</p>			
総合戦略の基本的方向		(3)行財政運営の効率化															
効率的な行財政運営	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	資産管理課	4計画	26計画	4計画	5計画	7計画	14計画	22計画	28計画	30計画	118%	達成	<p>各施設所管課の個別施設計画の策定の支援及び全体の進行管理を行っており、令和3年度は「金谷排水機場長寿命化計画」と「行政サービスセンター個別施設計画」の2本を策定した。これにより、既存の公共施設等において必要とされる個別施設計画は、概ね策定が完了した。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画について、国から計画策定指針の改訂が示されたことから、「我孫子市公共施設等総合管理計画」を改訂し、現実的で持続可能なまちづくりに寄与する計画とした。</p> <p>今後は各施設所管課へ適切な進行管理を働きかけていくとともに、必要に応じて各個別施設計画の見直しについての支援を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリティマネジメントの推進</li> <li>・行政改革の推進</li> <li>・ふるさと納税の推進</li> </ul>	<p>・高度経済成長期に整備された公共施設が今後一斉に大規模改修や更新の時期を迎える一方で社会保障費の増大などにより財政支出の増加が見込まれている。公共施設としての安心・安全や求められる行政サービスの水準を確保しつつ、財政負担の軽減・平準化を図って、なおかつ総量の適正化も図っていかねばならない。千葉県も我孫子市も状況は同じと考えられるので、情報交換を行いながら共に取り組んでいければと考える。</p>	【事業58~59の評価】
	59、職員研修の年間延べ受講者数	人事課	919人	1,700人	1,295人	1,085人	1,496人	1,631人	1,607人	1,350人	1,596人	87%	概ね達成	<p>R2年度に実施できなかった研修の一部をR3年度に繰り越して実施した。</p> <p>まん延防止等重点措置によりR4年1月~3月に実施予定の研修が中止となったため、研修受講者数は、目標値を達成しなかった。</p> <p>一部の派遣研修において、オンライン研修を実施しているが、グループワークを実施する研修等、オンライン化することが難しい研修があるため、研修カリキュラム・実施方法について、ニーズに合った内容となるよう検討していく。</p> <p>また、専門性の高い研修についてもアンケート等から必要と考えられる場合は、庁内での実施に向けて検討するとともに、日本経営協会(NOMA)や千葉県自治研修センターで開催されている専門的な研修についても周知等を行い、受講を促進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率向上の取り組み</li> <li>・近隣自治体との連携強化</li> </ul>		<p>① 良好</p> <p>2. 概ね良好</p> <p>3. 良好とはいえない</p>



我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策評価表(令和3年度分)

施策	重要業績評価指標(KPI)											KPIの達成状況を踏まえた総合的な事業評価 (実施状況・事後評価)	主な取り組みと外部協力者	有識者意見	有識者評価	
	事業名	主管課	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値						達成率					達成状況
					H27	H28	H29	H30	R元	R2						
総合戦略の基本的方向		(4)地域力の向上														
地域 コ ミュ ニ ティ 活 性 化 に 向 け た 取 組 み	60、市民活動ステーションの利用件数(印刷室の利用は評価に含めない)	市民協働支援課	1,330件 (H29)	1,400件			1,330件	1,282件	1,264件	848件	1,183件	-210%	未達成	新型コロナウイルスの影響により、閉館時間が早まるなどしたため、目標値は達成できていないが前年と比べると利用件数は増加しており、コロナ禍前の水準に戻りつつある。昨年同様、利用者アンケートによる満足度は高い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と市民団体とのマッチング機会の提供</li> <li>市民活動ステーションの管理</li> <li>地域会議の取り組み</li> <li>自治会活動の支援</li> </ul>	<p>【事業60～62の評価】</p> <p>1. 良好</p> <p>2. 概ね良好</p> <p>③ 良好とはいえない</p>
	61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	市民協働支援課	75%	80%	74%	73%	73%	72%	71%	71%	70%	-102%	未達成	<p>アパートなどの賃貸住宅に暮らす定住を目的としていない世帯や戸建住宅を購入した世帯では、地域の自治会活動にメリットを見いだせず加入しない世帯がある中、自治会では地域の高齢化による会員の自然減などにより会員数が減少している。また、マンションなどの分譲集合住宅については、管理組合があるため自治会が結成されないことも多い。以上のことから目標値を下回る状態が続いている。</p> <p>引き続き転入者に対してパンフレットを配布するなど自治会の必要性を周知する。</p> <p>デジタル化を推進している自治会の事例をホームページに掲載したところ市内外から問い合わせがあった。デジタル化について課題としている自治会からの問い合わせもあるため、事例を収集するなどして情報提供などサポートをしていく。</p>		
	62、地域会議の設置数	市民協働支援課	1か所	11か所	4か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	40%	未達成	<p>地域会議が設置されている地区については、感染症対策を実施しながら、地域会議を開催し、地域の情報共有や参加団体間の交流が図られた。</p> <p>目標を設定した当初は、市内すべての地区への地域会議の設置を想定していたが、未設置地区の内、我孫子南地区、湖北台地区については、地域会議と同様に自治会や地区社協など様々な団体による意見交換が行われているため、既存の取り組みを活かし、新たに地域会議は設置しないこととした。地域会議と同様の取り組みが行われていない根戸地区、湖北地区、布佐北地区、布佐南地区については、引き続き、まちづくり協議会などに対し、地域会議設置に向けた働きかけや立ち上げ支援を行っていく。</p>		